

本県における商業教育の 在り方について

～新しい時代のニーズに応えるビジネス教育を目指して～

令和3年3月24日

埼玉県地方産業教育審議会

目次

はじめに	1
1 本県商業教育の現状と課題	
(1) 商業教育の現状	3
ア 商業に関する学科を設置している高等学校の配置	
イ 生徒募集	
ウ 教育課程の編成	
エ 進路指導	
オ 研究団体の取組	
(2) 商業教育の課題	7
ア 生徒募集	
イ 教育課程の編成	
ウ 進路指導	
2 魅力ある商業教育を推進するための方策	
(1) 実践的な教育課程の編成	10
ア 時代のニーズに応える教育課程の編成及び指導内容の充実	
イ 地域社会と連携した取組	
ウ 企業等と連携した取組	
エ 高等教育機関と連携した取組	
オ 学校間・学科間で連携した取組	
(2) ICT環境整備等の充実を踏まえた取組	14
(3) 専門性の高い指導者の養成・採用	15
(4) 「目指す学校像」等の見直し、「スクール・ポリシー」の策定	15
(5) 魅力ある商業高校づくり（適正配置等）	16
おわりに	18
資料	
・令和2年度埼玉県地方産業教育審議会（建議）ポンチ絵	19
・埼玉県地方産業教育審議会答申・建議一覧	20
・埼玉県地方産業教育審議会委員名簿	21
・埼玉県地方産業教育審議会事務局幹事名簿	22

はじめに

社会の動き

- IoT (Internet of Things)、人工知能 (AI)、ビッグデータ等の先端技術により、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) が高度に融合した社会である Society 5.0¹が到来している。
- 産業に関する視点では、ロボティクス (ロボット工学)、自動運転等のイノベーションによる第4次産業革命² (Industry 4.0) により、生産性が飛躍的に向上し、様々な社会問題を解決することが期待されている。
- グローバルな視点では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため、SDGs (持続可能な開発目標)³が2030年を年限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標として採択された。
- また、気候変動対策や環境・エネルギーに関する視点では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボン・ニュートラル⁴の実現を目指すことが宣言された。
- 2020年現在、新型コロナウイルスがもたらした経済への影響は甚大であり、世界の経済成長率は2009年のリーマンショック時を下回り、日本の実質 GDP 成長率も2009年を超えるマイナス水準となる見込みで、未曾有の経済危機に直面している⁵。

国の動き

- 人口減少・少子高齢化は日本社会の大きな課題であり、2008年をピークに総人口が減少に転じて以降、人口減少時代を迎え、2050年には日本の総人口は1億人を下回ることが予測されている⁶。
- 内閣府は、財政・経済の基本方針である「経済財政運営と改革の基本方針 2020～危機の克服、そして新しい未来へ～ (骨太の方針)」(2020年7月)において、ポストコロナ時代の「新しい日常」の実現に向け、デジタル化への集中投資・実装及び環境整備を加速させる「デジタルニューディール」によりDX (デジタルトランスフォーメーション) を推進することを示した。

¹ 狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、目指すべき未来社会の姿として提唱された。※「第5期科学技術基本計画」(平成26年1月：内閣府) 参照

² 18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く技術革新として示された。※「日本経済2016-2017」(平成29年1月：内閣府) 参照

³ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された17の目標と169のターゲットからなる国際目標

⁴ 事業者等の事業活動等から排出される温室効果ガス排出総量の全てを他の場所での排出削減・吸収量でオフセット (埋め合わせ) する取組 ※カーボン・オフセットフォーラム (環境省) 参照

⁵ ※「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について」(令和2年6月：経済産業省) 参照

⁶ 人口構成も変化し、1997年には65歳以上の高齢人口が14歳未満の若年人口の割合を上回り、2017年には3,515万人、全人口に占める割合は27.7%と増加している。また、15歳から64歳の生産年齢人口は2017年の7,596万人 (総人口に占める割合は60.0%) が2040年には5,978万人 (53.9%) と減少することが推計されている。※「平成30年版 情報通信白書」(総務省) 参照

- 今後は、デジタル化・リモート化の推進によるこれまでの社会の仕組みや慣行の変革、情報やデータ等の無形資産に対する投資拡大などへの集中的な取組が求められている⁷。
- 文部科学省は、新しい学習指導要領を小学校、中学校は平成 29 年 3 月に、高等学校は平成 30 年 3 月に告示し、小学校は令和 2 年度から、中学校は令和 3 年度から全面実施、高等学校は令和 4 年度から年次進行で実施される。
- 新しい学習指導要領では、情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けており、学校の ICT 環境整備及び ICT を活用した学習活動の充実を示している。
- また、学校における情報通信技術の活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図ることを目的とした「学校教育の情報化の推進に関する法律」（令和元年 6 月施行）により、ICT 環境の実現に向け、小・中学校の児童生徒の 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGA スクール構想」を示した。
- このような中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全国的に学校を臨時休業とすることが余儀なくされ、児童生徒の学習保障を充実させるため、補正予算により令和 2 年度中に ICT 環境整備の早期着手・前倒しを行った。

県の動き

- 本県においても人口減少・少子高齢化は大きな課題である。人口推計によると、2015 年から 2045 年の 30 年間で、人口は 726 万人から 624 万人となり 14.0%減少し、65 歳以上の高齢人口は 180 万人から 215 万人となり 19.2%増加し、その割合は 24.8%から 34.4%へと増加する⁸。
- また、公立中学校卒業生数は、平成 29 年 3 月から令和 11 年 3 月までの 12 年間で、約 62,000 人から約 56,000 人となり約 10%減少することが見込まれている。
- 県教育委員会は、生徒の減少を推計して、魅力ある県立高校づくりの観点から、県立高校全日課程の学校数を、3 期程度に分けて令和 11 年 4 月を目途に現在の 134 校を 121～124 校程度に再編整備する必要があることを示した⁹。

以上を背景として、本審議会では、令和元年 7 月から「本県における商業教育の在り方について」を審議題として、5 回の会議を開催し、慎重に審議を重ねてきた。

その中で、本県の魅力ある商業教育を「新しい時代のニーズに応え、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成し、実社会につながるビジネス教育」と定義し、現状と課題を整理の上、魅力ある商業教育を推進するための方策を多方面から検討してきた。その結果をまとめ、ここに建議する。

⁷ ※ 「選択する未来 2.0 中間報告」（令和 2 年 7 月：内閣府）参照

⁸ ※ 「埼玉県の市町村別将来人口推計ツール」（総務部統計課）参照

⁹ ※ 「魅力ある県立高校づくり実施方策策定に向けて（再編整備の進め方）」（平成 30 年 4 月：埼玉県教育委員会）参照

1 本県商業教育の現状と課題

(1) 商業教育の現状

ア 商業に関する学科を設置している高等学校の配置

- 本県では、これまでに渋沢栄一翁に代表される有能な人材を輩出してきた。
- 商業高校は、県内の各商業圏において有為な人材を育成するため、地域の産業界からの強い要望に基づいて設置された。
- 現在、本県には商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校が 17 校ある。また、商業系列を主とする総合学科高等学校 1 校を加え、18 校を専門高校と位置付けている。(図表 1)

【公立全日制高等学校 18 校の内訳】	
・ 商業に関する学科のみ	8 校 (単独校)
・ 他学科との併置	8 校 (併置校)
・ 市立の併置校	1 校
・ 商業系列を主とする総合学科	1 校
【地区別の配置】	
・ 東部地区 4 校 (併置校 3 校、総合学科校 1 校)	
・ 西部地区 5 校 (単独校 2 校、併置校 2 校、市立の併置校 1 校)	
・ 南部地区 5 校 (単独校 3 校、併置校 2 校)	
・ 北部地区 4 校 (単独校 3 校、併置校 1 校)	

- 本県の公立全日制高等学校全体の学校数は全国で 6 番目に多い。一方、本県の商業に関する学科を設置している高等学校数 (17 校) では全国で 4 番目に多い。¹⁰

イ 生徒募集

- 入学生の募集定員では、本県の公立全日制高等学校全体の募集定員は全国で 5 番目に多い。一方、本県の商業に関する学科を設置している高等学校 (17 校) の募集定員では全国で 3 番目に多い。¹⁰

図表 1



¹⁰ ※学校基本調査及び高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会資料 (令和元年度: 文部科学省) 参照

【参考】	学校数 (全体)	1位 北海道	2位 東京都	3位 愛知県	4位 大阪府	5位 神奈川県
学校数 (商業)	北海道	東京都	愛知県	埼玉県	神奈川県	福岡県、静岡県、熊本県
募集定員 (全体)	神奈川県	東京都	愛知県	大阪府	埼玉県	静岡県、鹿児島県
募集定員 (商業)	愛知県	東京都	埼玉県	東京都		

○ また、本県の商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校 17 校及び商業系列を主とする総合学科高等学校の生徒募集の状況（平成 24 年度¹¹以降）は次のとおりである。（図表 2）

○ 近年は多くの学校、学科で志願確定倍率の低下傾向が見られ、平成 31 年度入学者選抜では商業科全体（17 校）の倍率が初めて 1 倍を下回った。

図表 2 商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校17校及び商業系列を主とする総合学科高等学校の入試倍率（志願確定倍率）

学校名	学科等	H24 募集人員	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R3 募集人員	平均倍率	備考
上尾	商業科	120	1.34	1.28	1.32	1.24	1.53	1.28	1.46	1.24	1.33	1.11	120	1.31	
岩槻商業	商業科	120	1.12	1.02	1.02	1.01	0.98	1.08	0.76	0.89	0.96	1.05	80	0.99	R2 40名減
	情報処理科	80	1.20	0.89	1.09	0.90	1.06	0.98	1.03	0.74	1.06	1.01	80	1.00	
浦和商業	商業科	160	1.22	0.96	1.15	0.94	1.08	1.09	1.02	0.82	1.04	0.75	200	1.01	H27 40名増
	情報処理科	80	1.49	1.09	1.08	1.01	1.18	1.34	1.43	1.34	1.41	1.60	80	1.30	
大宮商業	商業科	240	1.06	1.00	1.09	0.99	1.03	0.94	0.93	0.90	1.02	0.92	200	0.99	R3 40名減
熊谷商業	商業科	160	1.13	1.08	1.08	1.05	1.16	0.99	1.09	0.82				1.05	
	情報処理科	80	1.16	1.01	0.90	0.75	0.70	1.05	0.88	1.05				0.94	H31 40名減
	総合ビジネス科										0.98	0.90	200	0.94	
鴻巣	商業科	80	1.15	1.06	1.06	0.99	1.10	1.18	0.96	0.96	1.05	0.79	80	1.03	
越谷総合技術	流通経済科	40	1.00	1.05	0.85	1.23	1.00	0.80	0.68	0.68	0.85	0.88	40	0.90	
	情報処理科	40	1.10	1.00	1.05	1.20	0.95	0.83	0.93	0.88	0.83	0.63	40	0.94	
幸手商業	商業科	160	1.14											1.14	
狭山経済	流通経済科	80	0.85	1.16	0.92	0.94	1.00	1.15	1.04	0.86	0.84	0.94	80	0.97	
	会計科	80	0.84	1.06	1.00	0.84	1.01	1.11	1.01	1.00	0.85	0.73	80	0.95	
	情報処理科	80	1.10	1.04	1.00	1.11	1.03	1.20	1.14	1.06	1.19	1.20	80	1.11	
所沢商業	情報処理科	80	1.03	1.08	0.96	1.08	1.14	1.00	1.15	0.97	1.14	1.10	80	1.07	
	国際流通科	80	1.19	1.09	1.05	1.01	1.10	0.98	1.06	1.10	0.85	0.98	80	1.04	
	ビジネス会計科	80	1.09	1.08	0.97	0.78	1.03	1.08	1.01	0.84	0.70	0.49	80	0.91	
新座総合技術	国際ビジネス科	80	1.08											1.08	
	総合ビジネス科			1.06	1.03	0.86	0.84	0.65	0.99	0.95	1.05	0.72	40	0.91	H31 40名減
鳩ヶ谷	情報処理科	80	1.35	1.13	1.09	1.30	1.15	1.26	1.35	1.26	1.33	1.00	80	1.22	
鳩山	情報管理科	80	0.93	0.78	0.53	0.75	0.93	1.00	0.63	0.88	0.65	0.85	40	0.79	H28 40名減
羽生実業	商業科	40	1.05	0.98	1.05	1.00	0.80	0.93	0.60	0.78	0.68	0.33	40	0.82	
	ビジネス会計科	40	0.98	0.85	0.80	0.98	0.45	0.55	0.43	0.35	0.21	0.00	40	0.56	
	情報処理科	80	0.96	0.95	0.85	1.00	0.98	0.95	1.08	0.95	0.88	0.75	40	0.94	H27 40名減
深谷商業	商業科	160	1.13	1.33	1.03	1.15	0.94	1.09	1.10	1.15	1.18	1.02	160	1.11	
	会計科	40	1.20	1.50	1.00	0.98	1.03	1.10	0.93	1.00	1.13	0.85	40	1.07	
	情報処理科	80	1.08	1.01	1.03	1.03	1.01	1.08	1.16	0.96	1.15	0.96	80	1.05	
皆野	商業系	120	1.09	0.75	0.55	0.36	0.31	0.34	0.31	0.44	0.23	0.32	80	0.47	H31 40名減
八潮南	商業科	80	1.10	1.10	1.05	1.01	1.11	1.09	0.86	0.92	0.99	0.81	80	1.00	
	情報処理科	80	1.09	1.13	1.09	1.16	0.99	1.05	0.93	1.01	0.95	1.04	80	1.04	
〇市立川口	国際ビジネス科	80	1.26	1.01	1.53	1.38								1.30	H26 40名減
〇市立川越	国際経済科	70	1.77	1.24	1.73	1.77	1.51	1.81	1.24	1.64	1.51	1.60	70	1.58	
	情報処理科	70	1.44	1.10	1.43	1.29	1.31	1.80	1.19	1.40	1.26	1.33	70	1.36	
合計、平均		3,020	1.14	1.06	1.04	1.01	1.03	1.06	1.00	0.97	1.01	0.92	2,540	1.02	

1倍未満の数	5	7	9	13	11	11	14	19	15	19
--------	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----

学校名	学科等	H25 募集人員	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R3 募集人員	平均倍率	備考
幸手桜	総合学科	240		1.07	1.01	0.97	0.97	1.01	0.86	0.85	1.00	0.82	200	0.95	H31 40名減

- ・ 熊谷商業高等学校は、学科改編により令和 2 年度から総合ビジネス科となった。
- ・ 幸手商業高等学校は、幸手高等学校との統合により平成 25 年度から総合学科の幸手桜高等学校となった。
- ・ 新座総合技術高等学校は、学科再編により平成 25 年度から総合ビジネス科となった。
- ・ 市立川口高等学校は、市立川口総合高等学校、市立県陽高等学校との統合により、平成 30 年度から川口市立高等学校となった。
（国際ビジネス科は平成 28 年度入試から募集停止） ※ 高校教育指導課調査より

¹¹ 平成 24 年度入学者選抜から、全ての受検生に 5 教科の学力検査を課す 1 回の選抜となった。

ウ 教育課程の編成

- 現行の高等学校学習指導要領では、商業科は全 20 科目で構成されており、本県の商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校 17 校の教育課程の編成状況は（**図表 3**）のとおりである。
- 原則履修科目である「ビジネス基礎」を基礎的科目、原則履修科目である「課題研究」、「総合実践」及び「ビジネス実務」を総合的科目とし、その他の 16 科目がマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野及びビジネス情報分野の 4 分野に整理されている。これらの編成における課題は後ほど述べる。（P. 8 参照）
- 「課題研究」や「商品開発」において、地域の企業等と連携した新商品の開発及び販売、SNS 等を活用し地域活性化を目的とした自治体等の PR などの地域連携に積極的に取り組み、生徒の主体的な学びを実践している学校がある。

【地域連携の取組例】 ※いずれも令和元年度県教育委員会事業である「次代を担う産業人材イノベーション事業」で実施

- ・ 岩槻商業高等学校
地域の製菓店と連携し、地域振興の一助となるよう「岩槻人形博物館」でお土産として販売する商品を開発し、販売を行っている。
- ・ 幸手桜高等学校
幸手市商工会と連携し、地域の商店街や観光などの魅力を PR するため、高校生の視点から仮説を立て、SNS を活用した情報発信を行った。
- ・ 深谷商業高等学校
地域の製菓店と連携し、地域の観光振興を目的に、郷土の偉人である渋沢栄一翁をモチーフにしたクッキーを開発し、販売を行っている。
- ・ 皆野高等学校
地域の複数の企業と連携し、地域食材であるジビエ（イノシシ、シカ）を使ったハンバーガーを開発、販売し、利益の一部を有害鳥獣捕獲のための費用として、地域に寄付している。

図表 3

商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校17校における商業科に属する科目の編成状況（令和2年度入学生）

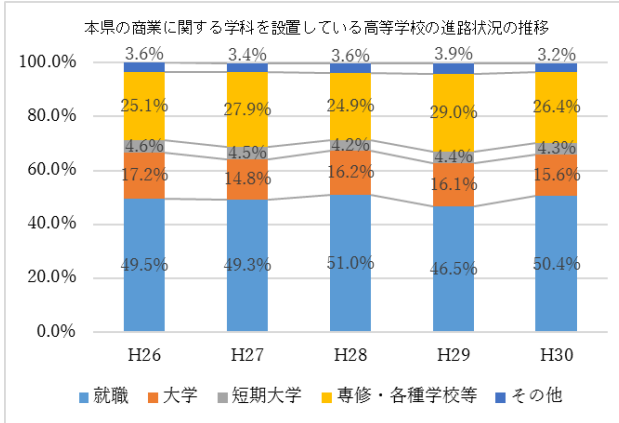
学校名	学科名	総合的科目				マーケティング分野			ビジネス経済分野			会計分野					ビジネス情報分野				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		ビジネス基礎	課題研究	総合実践	ビジネス実務	マーケティング	商品開発	広告と販売促進	ビジネス経済	ビジネス経済応用	経済活動と法	簿記	財務会計Ⅰ	財務会計Ⅱ	原価計算	管理会計	情報処理	ビジネス情報	電子商取引	プログラミング	ビジネス情報管理
上尾	商業科	2	5	2	0.3	0.3						5	4		0.3		5	3			
岩槻商業	商業科	2	3	3	3	0.3	0.3		0.3	0.3	2	4	4	0.3	0.3		3	0.3.5			
	情報処理科	2	3	3		0.2				0.3	4	3	0.3				6	5	0.2.4	0.3	
浦和商业	商業科	2	2	3		0.2			0.2		2	5	3	0.2	3		5	0.2			
	情報処理科	2	2	3		0.2						5	0.4		0.3		2	5		3.6	0.4
大宮商業	商業科	2	3	4		2			2			4	3		3		4	3			
熊谷商業	総合ビジネス科	2	3	3	0.2	0.2	0.2		0.2	0.3	0.2	5	0.3	0.3	3		6	0.3	0.2	0.2.3.5	0.3
鴻巣	商業科	3	3	3	0.3	0.2						4	3.5		0.3		4	5			
越谷総合技術	流通経済科	2	6	4	0.3.6	2				0.3	2	4	4	0.3	0.3		5				
	情報処理科	2	5	4	0.3					0.3	0.3	3	4	0.3	3		4	3			4
狭山経済	流通経済科	2	2	3						2		3	3		0.3		6		0.3		
	会計科	2	2	3	0.3							5	4	2	3	0.3	6				
	情報処理科	2	2	0.3								3	3.6		0.3		3	3	0.3	5	4
所沢商業	国際流通科	3	4	2		3				4		4	4				4	3			
	ビジネス会計科	3	3	3								5	4	4	4		3	3			
	情報処理科	2	3	3								4	4		0.4		5	4	3	0.2	0.4
新座総合技術	総合ビジネス科	2	3	4	0.4	0.3		0.3		0.3	0.2	4	4	0.3	0.3	0.2	3.6	0.3	0.2		0.4
鳩ヶ谷	情報処理科	2	4	4	0.2	0.3						6	0.3		0.2		3	6	0.3	0.3	
鳩山	情報管理科	2	3	3	0.3							4	3	0.3	0.3		4	4	0.3	0.3	0.3
羽生実業	ビジネス会計科	2	3	3	2					2	4	4			3		4	3			
	商業科	2	3	3	3	2				2	4	4					4	3			
	情報処理科	2	3	3						2	4	4					6	6			
深谷商業	商業科	2	3	3		2	0.3	0.2	0.2	0.2	5	3	0.3	3			3.6	0.3			
	会計科	2	6	3	0.3	0.2						5	4	0.3	4	0.2	3				
	情報処理科	2	3	3		0.2		0.2		0.2	3	0.3	0.3	3			3	5	0.3	2.5	0.3
皆野	商業科	3	3	4	2	0.3			0.3		3	4.6	0.3	0.3	0.3		4.6	0.3	0.3	0.2	
	情報処理科	3	3	4	2						3	4.6					4	3			0.2
八潮南	商業科	2	3	3	2							4	3	0.3	3		6			0.3	
	情報処理科	2	3	3								4	3		3		3	6	2		
川越市立川越	情報処理科	3	2	3	2					2	6	0.3			3		4	0.3			4.7
	国際経済科	3	2	3	3.6	0.3			0.3		2	7	0.3		3		3.6	0.3			

※単位数の記載方法：0単位が2単位の選択の場合は「0.2」。0単位、3単位、5単位の選択の場合は「0.3.5」。

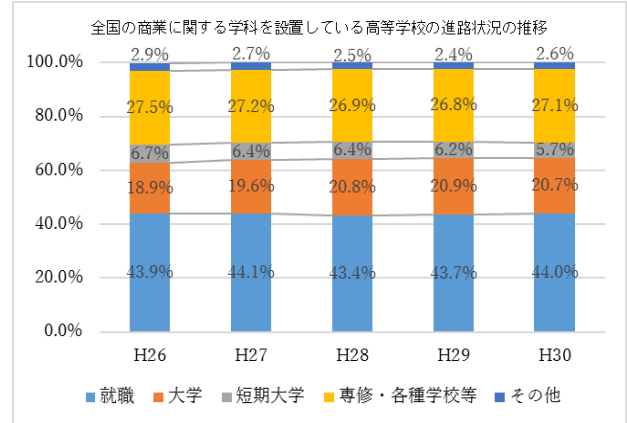
エ 進路指導

- 本県の商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校 17 校の進路状況は、平成 26 年度以降、各年度、就職、進学（大学約 15%、短期大学約 5%、専修・各種学校等約 25%）ともに約 50%で推移しており、多様な進路となっている。（図表 4）
- 全国（図表 5）と比較すると、就職、進学ともに約 50%であり、おおむね本県と同様である。

図表 4

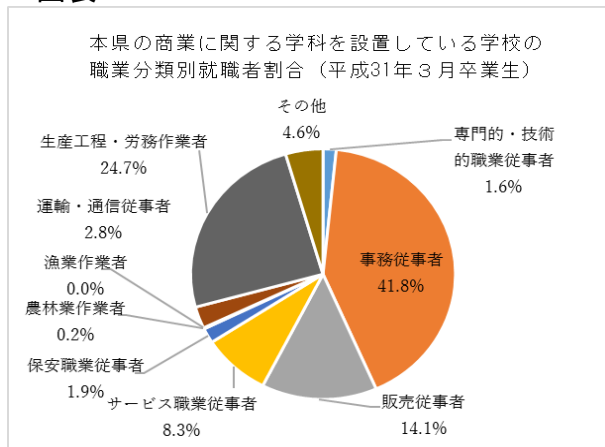


図表 5

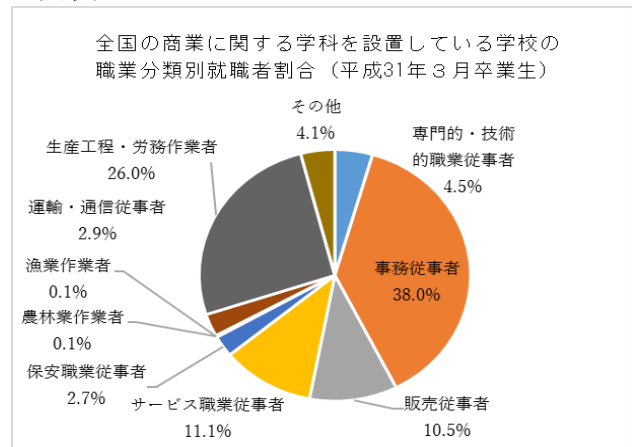


- さらに、就職について職業分類別に見ると、本県（図表 6）、全国（図表 7）ともに事務従事者が約 40%と最も高く、次いで生産工程・労務作業者が約 25%であり、他の分類もおおむね同様である。

図表 6



図表 7



オ 研究団体の取組

- 本県には、商業教育に関する研究団体として、主に現職校長らを構成員とする埼玉県商業教育研究会がある。高等学校商業教育の振興並びに郷土産業発展に寄与するとともに、会員相互の研究親睦を図ることを目的に、昭和 23 年に設立された。発足して以来、今日まで積極的に研究活動を行い、本県商業教育の充実・発展に寄与している。
- 本部事務局を深谷商業高等学校に置き、現在の会員校は 71 校、会員数は 627 人であり、全国でも随一の規模である。
- 令和 2 年度から、会では将来構想検討委員会を立ち上げ、校長が中心となり本県商業教育の現状と課題の分析及び今後の魅力化方策の検討を行い、令和 2 年度末には、各学校に提言する予定である。

(2) 商業教育の課題

ア 生徒募集

- 平成 30 年度入学者選抜以降 3 年間を比較すると、商業科の欠員補充人員が学校数に比較して多くなっている。（図表 8）

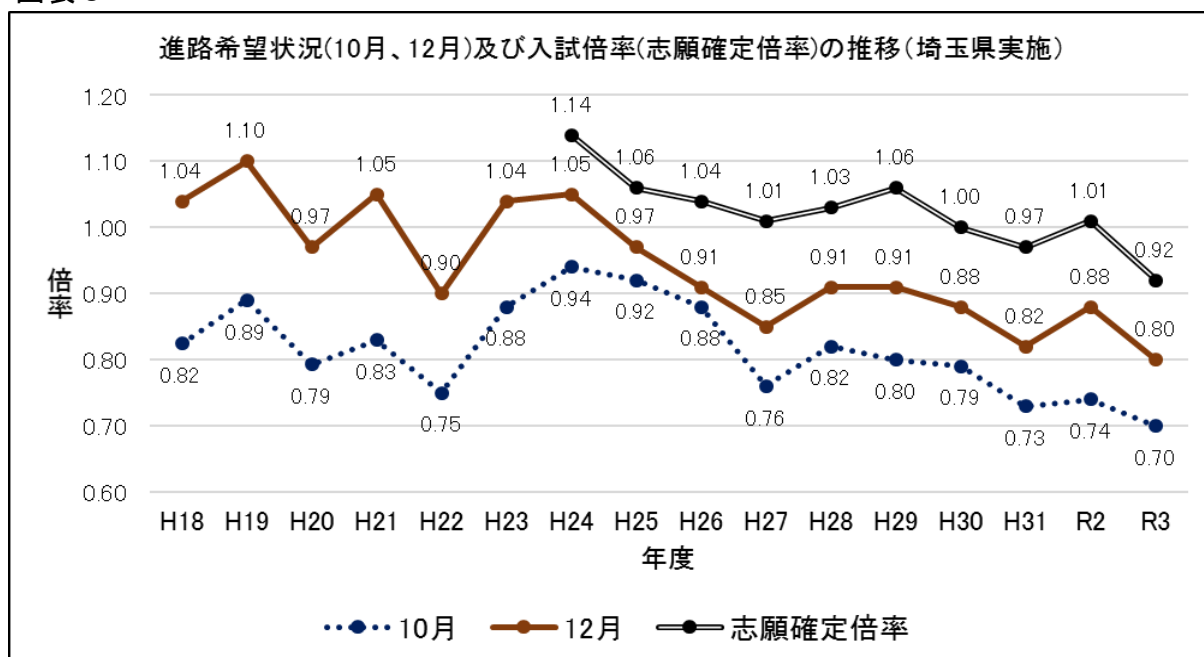
図表 8 入試倍率等の比較

年度	学科名	商業科	農業科	工業科	家庭科	看護科	福祉科	総合学科	普通科
	学校数	17	6	14	4	1	1	9	103
H30	募集人員(a)	2,740	840	2,760	320	80	80	1,840	28,420
	倍率	1.00	1.00	0.98	0.99	1.26	0.76	1.01	1.20
	欠員補充実施校数	7	4	11	3	0	1	4	19
	欠員補充人員(b)	212	24	157	30	0	19	99	428
	欠員率(b/a)	7.7%	2.9%	5.7%	9.4%	0.0%	23.8%	5.4%	1.5%
H31	募集人員(a)	2,620	840	2,720	320	80	80	1,800	27,940
	倍率	0.97	1.06	1.02	1.07	1.39	0.78	1.03	1.19
	欠員補充実施校数	12	3	7	3	0	1	2	16
	欠員補充人員(b)	214	9	84	12	0	15	82	477
	欠員率(b/a)	8.2%	1.1%	3.1%	3.8%	0.0%	18.8%	4.6%	1.7%
R2	募集人員(a)	2,580	840	2,640	320	80	80	1,760	27,340
	倍率	1.01	0.99	1.02	0.88	1.08	0.79	1.05	1.15
	欠員補充実施校数	7	4	7	4	0	1	3	16
	欠員補充人員(b)	176	33	71	37	0	8	60	351
	欠員率(b/a)	6.8%	3.9%	2.7%	11.6%	0.0%	10.0%	3.4%	1.3%

・ いずみ高等学校は農業科・工業科の募集を一括で行う「くくり募集」を実施しているため含まれていない。

- また、商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校 17 校全体における中学校等卒業者の進路希望状況調査（10 月時点、12 月時点）及び入試倍率（志願確定倍率）は次のとおりである。（図表 9）
- 中学校等卒業者の進路希望状況調査及び入試倍率の推移を見ると、減少傾向にあるとともに、それぞれの年度で 10 月調査・12 月調査・志願確定倍率と経過するごとに倍率が増加していることから、多くの生徒にとって「初めから希望する学校」ではなくなっていることが見てとれる。

図表 9

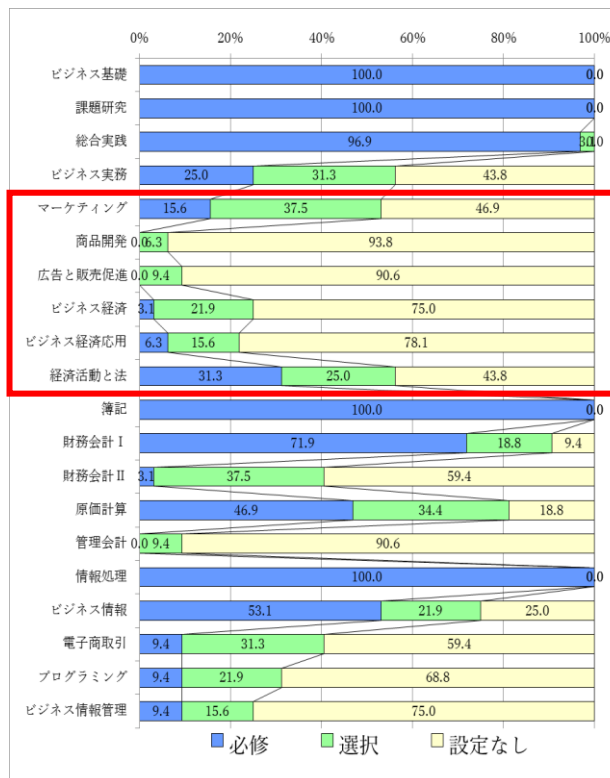


イ 教育課程の編成

- 本県の商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校 17 校では、学習活動の中心が会計分野及びビジネス情報分野の知識・技術の習得となっており、マーケティング分野及びビジネス経済分野に属する科目の学習活動がほとんど実施されていない。（P.5 図表3参照）
- 令和2年度における本県（図表 10）と全国（図表 11）の教育課程の編成状況から見ると、商業の理論を学習するマーケティング分野及びビジネス経済分野に属する科目の編成割合が本県は低い。
- 商業教育はビジネス教育であり、理論に基づいて実際のビジネスと関連付けた学習を行わなければ、グローバル化、高度情報化が進展するこれからの時代のニーズに対応することは難しいため、論理的思考力・論理的批判力・論理的創造力といった論理力を育成する必要がある。
- また、現在、ソフトウェアによる事務処理の迅速化などにより、企業の業務では事務計算のみを行う部署は減少してきており、今後は AI の導入により、それらの業務は代替されていくことが予想される¹²ため、加速度的に進展する時代の流れを的確に捉え、新時代の社会に出たときに実際に必要となる学習活動が求められる。

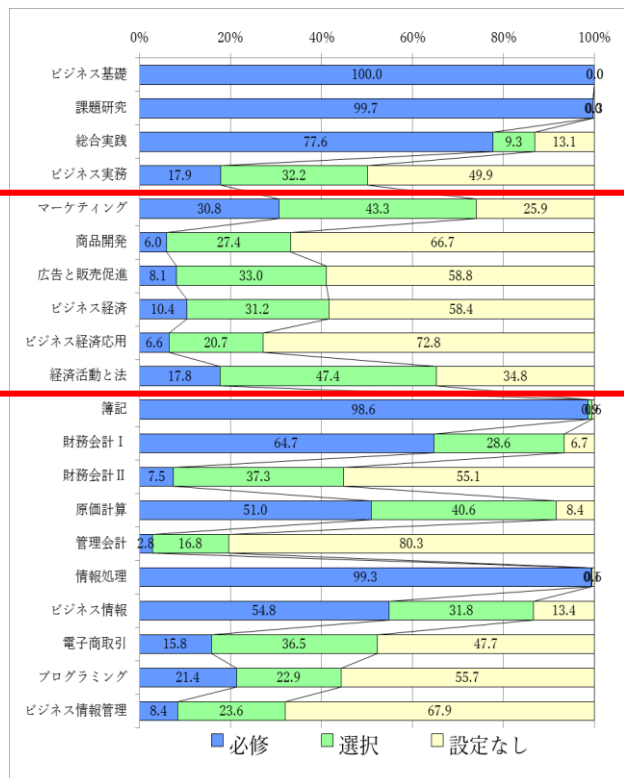
図表 10

【本県】 商業科目(20科目)の編成状況



図表 11

【全国平均】 商業科目(20科目)の編成状況



¹² ※THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION? (雇用の未来)
Carl Benedikt Frey, Michael A. Osborne (2013年) 参照

教育課程の編成状況の比較（必修又は選択の割合）

マーケティング分野及びビジネス経済分野で、全国平均と比較して顕著に差がある科目並びに本審議会において、今後、一層の充実が求められる科目として挙げられた会計分野及びビジネス情報分野の科目

【マーケティング分野】	「マーケティング」	本県 53.1% / 全国 74.1%
	「商品開発」	本県 6.3% / 全国 33.4%
	「広告と販売促進」	本県 9.4% / 全国 41.1%
【ビジネス経済分野】	「ビジネス経済」	本県 25.0% / 全国 41.6%
【会計分野】	「管理会計」	本県 9.4% / 全国 19.6%
【ビジネス情報分野】	「プログラミング」	本県 31.3% / 全国 44.3%

※ 全国的に見ると、「マーケティング」を編成している割合が 100%という自治体もあり、「商品開発」、「ビジネス経済」及び「プログラミング」といった科目も、多くの自治体では編成している割合が 50%以上となっている¹³。

ウ 進路指導

- 進学では、平成 30 年度実績で見ると、4 年制大学進学率は 15.6%で全国 37 番目（全国平均 20.7%）¹³である。産業界から求められる知識・技術が高度化してきており、今後は更に大学や専門学校等の上級学校と連携した取組などを強化し、進学指導について各校でより一層充実を図る必要がある。
- 就職では、平成 30 年度実績で見ると、県内就職率は 68.0%で全国 42 番目（全国平均 85.4%）¹³の割合であり、地域産業を担う人材育成の充実を図ることが求められる。
- 現在、商業高校の卒業生が多く就職している事務職、販売職などは、将来的になくなる可能性が高い職業であるとの研究結果もあることから、学びを生かす多様な職業に対応できる資質・能力を育成すること、専門性の高い職業に就くための資質・能力を身に付けることなど、教育課程編成の検討と関連付けて自己実現を図るためのキャリア教育を行う必要がある。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規高等学校卒業予定者の求人受理状況については、求人数、求職件数ともに、昨年同期と比較して約 20%減少しており¹⁴、社会のニーズに応える人材を育成する観点から、地域の実情に応じた就職指導の方策を検討する必要がある。

¹³ ※高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会資料（令和元年度：文部科学省）参照

¹⁴ ※令和 3 年 3 月新規高等学校卒業予定者の求人受理状況（令和 2 年 8 月末現在）（令和 2 年 10 月：厚生労働省埼玉労働局）参照

2 魅力ある商業教育を推進するための方策

- 本県では、「1 本県商業教育の現状と課題」に述べたように、各学校の教職員や埼玉県商業教育研究会の努力により、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成し、実社会につながるビジネス教育の実現を図ってきた。
- かつては卒業後に就職を希望する生徒が入学し、商業高校で社会に出ていくための知識・技術を身に付けるという明確なニーズがあった。一方、近年では大学進学を目標とする中学生・保護者も多く、普通科を志望する傾向が強くなってきているため、学習活動の中心を職業訓練や技能実習としていては中学生・保護者のニーズに必ずしも合致していない。
- 新しい時代のニーズに応えるビジネス教育を行うためには、商業高校での特色ある学習活動や卒業後を見据えたキャリア教育の充実を中学生・保護者等に適切に発信し、目的意識を持った入学志願者を増加させる方策を考える必要がある。そこで以下、「魅力ある商業教育を推進するための方策」を提言する。

(1) 実践的な教育課程の編成

- 新高等学校学習指導要領では（図表 12）のように、商業科目は分野共通の科目 4 科目及び 4 分野 16 科目の合計 20 科目で構成されている。
- 会計分野、ビジネス情報分野の知識・技術を活用し、マーケティング分野、マネジメント分野（現行ではビジネス経済分野）に属する科目で実際のビジネスと関連付けた体系的・系統的な学習活動が求められるため、時代や生徒のニーズに合致する、より実践的な教育課程の編成を行う必要がある。

図表 12

分 野	各分野の科目	分野共通の科目	
		基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発と流通 観光ビジネス	ビジネス基礎* ビジネス・コミュニケーション	課題研究* 総合実践
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント グローバル経済 ビジネス法規		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ソフトウェア活用 プログラミング ネットワーク活用 ネットワーク管理		

*は、商業に関する学科における原則履修科目を表す。

ア 時代のニーズに応える教育課程の編成及び指導内容の充実

- 企業では、どのような資格を取得しているのかということに加え、他者とのコミュニケーション力や、あるケースに対してどう考え、意見交換し、行動するかといった力が求められている。「知識・技術」の習得だけでなく、「思考力・判断力・表現力等」や「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力をしっかりと育成していかなければならない¹⁵。
- その実現のため、各学校の「目指す学校像」や「スクール・ポリシー」の下、マーケティング分野、マネジメント分野に属する科目を必修で編成し、4分野をバランスよく学べる教育課程を編成することが重要である。
- 具体的な指導内容としては、ビジネスに関する知識をビジネスの具体的な事例と関連付けて多面的・多角的な側面から分析・考察・討論を行うケーススタディなどの学習活動が考えられる。
- また、新たなビジネスの可能性を模索し、ビジネスアイデアやビジネスプランを検討する学習活動も有用であり、商業の4分野の学びをバランスよく生かし、新たなビジネスやサービスを創造するとともに、起業を意識した実践的・体験的な商業教育につなげることができる。
- 教育課程の実施に当たっては、県教育委員会として、指導内容や学習教材等に全校統一の一定の枠組みを設けることが求められる。その際、埼玉県商業教育研究会とも連携を図り、渋沢栄一翁の中心的な考え方であった「道徳経済合一説」に示されるように、ビジネスが単に利益だけを優先するものではなく、企業の社会的責任の重要性に関する理解を深め、倫理観を育むことが重要である。
- なお、前述の学習活動を実施する際には、「知識構成型ジグソー法」などによる協調学習や PBL (Project Based Learning : 課題解決型学習) を取り入れることで、生徒の主体性・協調性を引き出すとともに、正解のない課題に対する探究活動により解決アプローチなどの創造性を身に付けることができ、新しい時代に求められる資質・能力の更なる育成が期待できる。

- 県内企業及び県内専門高校生を対象に行ったアンケート調査では、企業側の回答は、高校生が重視している各種資格取得よりも、高校生が重視していない主体性・協調性・コミュニケーション力といった要素を重視しているというミスマッチが生じている。

※埼玉県高等学校長協会 進路指導部会就職指導班作成資料（令和元年度）参照

- また、2030年に必要とされるスキルでは「戦略的学習力」、「社会的洞察力」、「協調性」、「アクティブ・ラーニング」、「伝達力」といったスキルが上位に挙げられており、AIでは代替できない論理的な能力が求められると考えられている。
- その一方、現在の職業訓練や技能実習を中心とした学習過程で育成されている「操作の正確さ」、「（機材やシステムの）操作力」といったスキルは、不要となるスキルの上位に挙げられているため、時代のニーズを見極め、今後の未来社会を生き抜くビジネスパーソンを育成するための教育への転換が求められている。

※THE FUTURE OF SKILLS EMPLOYMENT IN 2030（スキルの未来）

Hasan Bakhshi, Jonathan M. Downing, Michael A. Osborne, Philippe Schneider (2017年) 参照

¹⁵ 新高等学校学習指導要領で、育成すべき資質・能力の三つの柱として「知識・技能（職業に関する専門学科では技術）」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」が示されている。

イ 地域社会と連携した取組

- 新高等学校学習指導要領では、商業科の目標¹⁶で「地域産業をはじめ経済社会の持続的な発展を担う職業人」の育成を目指している。
- また、これからの時代に求められる教育を実現するためには「社会に開かれた教育課程¹⁷」を推進することが重要であると示されている。
- そのため、地域の持続的な発展を担う職業人材を育成するため、地域の産業界と学校とが一体となり、変化の激しい時代への対応を図る必要がある。
- 今後は、これまでのインターンシップや産業界からの外部講師による特別授業に止まらず、ポストコロナ社会における地域産業の発展に寄与する人材育成の視点から、より一層、地域の教育力を最大限活用し、産官学が一体となった組織を形成し、地域の持続的な発展に向けた取組を推進していく必要がある。
- その取組の一つとして「コミュニティ・スクール」の導入が考えられる。地域の産業界や行政機関等から組織された学校運営協議会を校内に設置することで、学校運営に意見を反映させていくシンクタンクの役割を担う制度であることから、より一層地域に開かれた学校づくりが期待できる。

○ 実際に県内で導入している学校では、学校運営協議会の委員から「学校の課題及びその解決策について一緒に考えていきたい」との意見があったり、「コミュニティ・スクール」の導入を含めた地域連携の取組をアピールしたりすることなどにより、以前よりも市内中学校からの入学割合が増加した例が見られる。

ウ 企業等と連携した取組

- 企業等と連携を図り、外部人材を活用してビジネス教育としての商業教育を学ぶことにより、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・ビジネスマナーといった対人スキルや、読解力・論理力・課題解決能力といった対課題スキルなどのビジネススキルを身に付けるとともに、高校生としての社会人基礎力¹⁸を身に付けることができる。

¹⁶ 新高等学校学習指導要領 商業科の目標

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

¹⁷ 新高等学校学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」について次のように示している。

「教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようになるのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。」

¹⁸ 経済産業省が2006年に提唱した「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の三つの能力（12の能力要素）から構成されている「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である。

現在では新たに「人生100年時代の社会人基礎力」と定義され、従来の社会人基礎力を内容としつつ、能力を発揮するに当たって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切り拓いていく上で必要と位置付けられている。

- また、地域の企業や産業界等との連携・協働を深める取組の一つとして、長期にわたるインターンシップやデュアルシステムの単位認定を導入することが考えられる。地域経済における生徒の勤労観・職業観の着実な醸成や、県内就職率の向上につながるなど、実践的・体験的なカリキュラムの展開が期待できる。
- その際、地域の IT 企業等でインターンシップを行うことで、時代のニーズを見据えた高い学習成果と地域に貢献する専門性の高い人材育成が期待できる。

- 他の自治体の例では、小売業・飲食店・宿泊業等の地域の企業での長期にわたるインターンシップやデュアルシステムといった就業体験活動を実施しており、日数は10日から20日程度である。
- また、模擬株式会社を運営している商業高校において、企業活動としての学校外での販売を就業体験活動と位置付けている例も見られる。

- 近年では国内でも、欧米で主流となっている、職務を明確にして実績に対して正当な報酬を支払い、従業員の労務管理をタスク管理で行う「ジョブ型」雇用を導入する企業が増えてきている。
- また最近では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からテレワーク・リモートワークが導入されたことに伴い、「ジョブ型」雇用に移行する企業は更に増えてきている。
- 企業のニーズに応える一つの特化したスキルを身に付けることで、高度な専門性を生かした就職が実現でき、今後の変化の激しい時代の中でも、新たなスキルを身に付けようとする力を育成することが期待され、自身の人生を豊かにする様々なキャリアを実現できる可能性がある。
- 具体的には、プログラミングやシステム開発に特化した教育課程を編成し、前述のように地域の IT 企業等と連携した専門性の高い学習活動を展開することで、卒業後にシステムエンジニアとして就職し、活躍することなどが考えられる。

エ 高等教育機関と連携した取組

- 技術革新による変化の激しい時代では、技術習得の面で、生徒が高大接続も視野に入れた連携によって大学等の高度な施設・設備を用いて教育活動が実施できれば、多大なメリットがある。
- また、進学者にとっては、大学や専門学校等の高等教育機関等との接続を視野に入れた7年間又は5年間の教育課程により、将来自分が目指す専門の領域の学問（分野）に早期の段階で触れることは、自己の専門性を深めていく上で有益である。
- 具体的には、単位認定等も含めた包括的な連携協定を締結し、高等教育機関等の教員による講義等の受講や、ゼミ形式での大学生との合同授業の機会を増やすことなどが考えられる。
- 教員にとっても、大学教員と相互に交流できる機会が生まれ、高度な教育内容に触れるとともに、連携先の大学等から得られる教育・研究の情報、入試情報等を収集することでメリットは大きい。

○ 他の自治体の例では、県の商業教育研究会が県内の私立大学と連携し、県内の各学校から高度職業資格の取得を希望する生徒及び指導者を募り、県の商業高等学校長会の協力を得て、生徒及び指導者を大学に月に一度派遣し、大学の講師による指導を受けている。その結果として、全国有数の高度職業資格合格者を輩出するとともに、高い指導力を有する教員の育成につながっている。さらに、大学へのシームレスな入学により、多くの学生が大学在学中に高度な国家資格に合格する実績もある。

- 県教育委員会として、他の自治体の取組事例等を参考に、埼玉県商業教育研究会等の支援を受け、より高度な専門教育の実現に向けた高等教育機関等との新たな仕組みの構築を検討していくことも考えられる。

オ 学校間・学科間で連携した取組

- 現状では、本県において学校間又は校内での学科間での連携した取組は少ない。
- 今後は、商業高校を地域の拠点として、近隣に設置された他学科の専門高校と学科の特色を融合して商品開発などの取組を行うことで連携を図り、産業界や自治体等のステークホルダーとの意見交換を踏まえて、地域との協働による地域活性化のための取組をより一層推進していくことが必要である。

○ 他の自治体の例では、総合産業高校において学校設定教科を設定し、全ての専門学科で同一の科目を履修できるようにするとともに、商品開発などの地域連携の取組、課題研究発表会など成果発表の機会について、学校間・学科間の学びを共有・融合している。

- 県教育委員会として、専門高校が学校・学科の枠を超えて連携・協働する取組を事業化するなどし、支援を行っていくことが求められる。

(2) ICT環境整備等の充実を踏まえた取組

- 本県では、令和3年度から全県立高等学校で BYOD¹⁹の運用が開始する。県教育委員会として、BYODにより実現できる授業展開例などについて、文部科学省や先進県の教育委員会と連携して各学校に示すとともに、ITリテラシーを育成するための教員研修等を設定することで、新たなICT環境を活用した生徒の個別最適で協働的な学びの実現を図り、教育効果の最大化が期待できる。
- その際、SNS等の利活用を含めた情報社会における個人の責任及び情報モラルについて留意し、生徒の情報リテラシーを育成することが必要である。
- 今後、高度な情報教育を実施する学校などでは、「e-ビジネス」を体験的に学習できる環境や「VR」を導入した授業環境といった、学習内容の効果的な実現に向けて必要とされるICT環境について弾力的に整備できるようにするなど、学校の多様性に応じた施設・設備の導入を検討する必要がある。

○ 他の自治体では、高校生が「eスポーツ」で世界大会への出場を目指して教育活動の中で取り組んでいる例もあるため、本県でも、学校の特色化に向けてハイスペックなPCを導入することや、「eスポーツ」に取り組む高等教育機関や企業等と連携した事業を実施するなど、新しい時代でニーズのある資質・能力の育成に向けた取組も新たな商業教育の魅力となる可能性がある。

¹⁹ Bring Your Own Device の略で、「自分の情報端末を持ち込む」という意味である。

個人で所有しているスマートフォンやタブレット、ノートパソコンなどの端末を持ち込み、活用する仕組み

(3) 専門性の高い指導者の養成・採用

- 時代の要請に応える専門性の高い学習活動を展開するためには、指導者の養成・採用は不可欠である。
- 県教育委員会として、マーケティング分野、マネジメント分野の科目に関する専門性の高い講師による教員研修会を企画し、悉皆で教員を参加させる仕組みを構築することが考えられる。その際、企画・運営には埼玉県商業教育研究会等と連携することが効果的である。
- また、企業のマーケティング部門や、大学・大学院での専門性を深化させる長期研修を設定することも必要である。
- 同様に「プログラミング」についても、新しい時代のニーズに対応した人材として、ビッグデータを分析・活用するデータサイエンティストの需要が高まることが予想されるため、前述同様の研修制度の充実を図る必要がある。
- また、県教育委員会としては、高校と地域の企業等との連携を制度的に整備するとともに、IT 企業のエキスパート人材等を教員として採用するなどの特別選考を積極的に導入し、戦略的に専門性の高い人材を採用することで、本県の商業教育の魅力を高め、中学生・保護者等に対して、特色ある商業教育を発信することができる。
- あわせて、高度で実践的な教育課程の実現を目指すために、より一層、適材適所の人事配置を行うことが求められる。

(4) 「目指す学校像」等の見直し、「スクール・ポリシー」の策定

- 埼玉県では学校自己評価の一環として、各学校に「目指す学校像」を設定している。また、学校の特色の一層の可視化を図るため「学校の活性化・特色化方針」を策定している。

図表 13

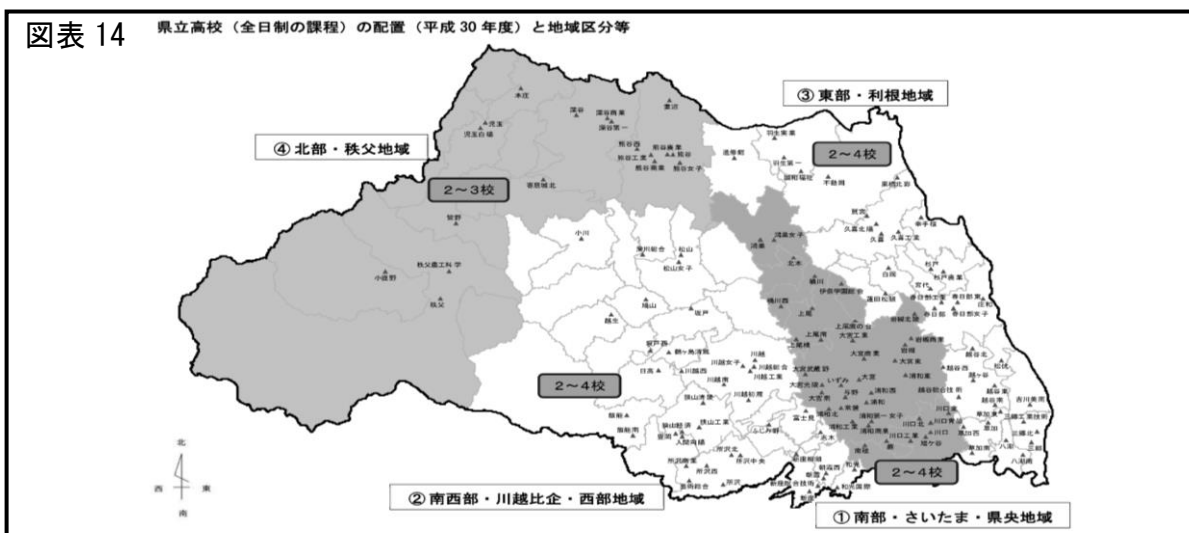
商業に関する学科を設置している高等学校及び商業系列を主とする総合学科高等学校の「目指す学校像」

学校名	単独併設	学科名	目指す学校像
1 上尾	併設	商業	「文武不岐・自主自律」の校訓のもと、自己の個性を活かし社会に貢献できる生徒を育てる
2 岩槻商業	単独	商業、情報処理	確かな専門性と良識を持った職業人を地域とともに育む
3 浦和商业	単独	商業、情報処理	グローバルに展開する経済社会において、多様な分野で幅広く活躍する商業人材の育成
4 大宮商業	単独	商業	地域とともに未来を切り拓く、心豊かでたくましい生徒を育成する
5 熊谷商業	単独	総合ビジネス	学力向上と礼節教育を実践し、社会貢献できる専門教養を育成する学校
6 鴻巣	併設	商業	確かな学力と人間力を育成し、地域の期待に応える学校
7 越谷総合技術	併設	流通経済、情報処理	社会に貢献する産業人材を育成するために、自ら進んで学ぶ礼儀正しい生徒を育てる
8 狭山経済	単独	流通経済、会計、情報処理	「進学にも就職にも強い学校」－高度な資格取得は進路実現への架け橋
9 所沢商業	単独	商業、国際流通、ビジネス会計	コミュニケーション力を駆使し、持続可能な社会を担う職業人としての知識・技術と豊かな人間性を育む地域に根ざした商業高校
10 新座総合技術	併設	総合ビジネス	一人一人の個性を生かし、広い視野を持った、よりよい社会の創り手となるスペシャリストを育成する。
11 鳩ヶ谷	併設	情報管理	総合制高校としての3学科の特色を生かし、生徒一人ひとりが主体的に学ぶ力を育成する学校
12 鳩山	併設	情報管理	普通科、情報管理科併置の利点を活かした「実学」を通じて、生徒一人一人を大切に、地域を支え地域の発展に貢献できるリーダーを育成する
13 羽生実業	併設	商業、ビジネス会計、情報処理	社会に有為な産業人を育成する
14 深谷商業	単独	商業、会計、情報処理	確かな学力と人間力を兼ね備え、渋沢栄一翁の教えに学び、地域へ貢献するとともに世界で活躍できる人材を育てる学校
15 皆野	単独	商業、情報処理	校訓（誠実・勤勉・協力・奉仕）の理念の下、地域の活性化に寄与し、地域社会と産業を支える人材を育成する学校
16 八潮南	併設	商業、情報処理	変化の激しい社会の中であっても自ら考え、自らの力で懸命に人生を切り拓き社会の即戦力として地域社会に貢献していく人材を育成する学校
17 〇市立川越	併設	国際経済、情報処理	心身ともに健全で、進取の気性に富む人物を養成する 個性を伸ばすとともに協調的な精神を養成する 職業を通じて社会に貢献しようとする人物を養成する
18 幸手桜		総合学科	卒業後の進路を明確にし、学ぶ意義を理解させる学校 地域との連携による体験学習を通じ、人の役に立つ尊さを学ぶ学校 社会に貢献できる有為な人材を育成する学校

- 商業に関する学科を設置している公立全日制高等学校 17 校及び商業系列を主とする総合学科高等学校の多くは、社会や地域に貢献する人材の育成を「目指す学校像」として掲げている。（図表 13）
- 進路選択の際、生徒・保護者は具体的な学習内容や高校卒業後の進路に重点を置く傾向がある。各学校においては、学校設立の経緯や現在及び将来の社会、地域の状況を踏まえるとともに、時代の変化を見据え、校長のリーダーシップの下「目指す学校像」を改めて見直し、学校経営の根幹として学校内外に広く周知する必要がある。
- また、中央教育審議会（答申）の新たな視点により、入学から卒業まで一貫性があり、より組織的な教育活動を展開するための各方針である「スクール・ポリシー²⁰」を策定し、学校の進むべき方向性を明確にすべきである。
- 「目指す学校像」の見直しや「スクール・ポリシー」の策定に際しては、今後の時代が要請する人材を踏まえ、グローバル人材や ICT 技術者の人材育成等を掲げることも効果的である。
- その際、県教育委員会としても、「スクール・ポリシー」の策定に当たっては、国の動向を踏まえるとともに、本県独自の取組である「目指す学校像」や「学校の活性化・特色化方針」の見直しにより、商業高校の特色化・魅力化を一層推進するべきである。

(5) 魅力ある商業高校づくり（適正配置等）

- 本県では、魅力ある県立高校づくりに向けて、学校の現状、地域の状況などを見据えながら、県民や生徒、保護者のニーズに応える特色ある県立高校の設置に向けて、学校規模に関わらず学科再編や統合などを検討するとともに、適正な学校規模²¹を下回る学校については、生徒募集の状況や地域の生徒減少率、学校・地域の状況や取組なども考慮しながら近隣の学校との統合などを検討するとしている²²。



²⁰ 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和 3 年 1 月 26 日：中央教育審議会）では、育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の三つの方針を総称して「スクール・ポリシー」と称しており、各高等学校において策定・公表し、特色・魅力ある教育の実現に向けた整合性のある指針とする必要があると示している。

²¹ 1 学年当たり 8～6 学級を標準とするが、中学校卒業生数の減少が著しく、適正規模を確保することが困難な地域においては、例外的に 4 学級程度までの規模とする場合がある。

²² ※「魅力ある県立高校づくり実施方針策定に向けて（再編整備の進め方）」（平成 30 年 4 月：埼玉県教育委員会）参照

- 再編整備の進め方としては（図表 14 及び 15）のとおりで、令和元年 12 月に「魅力ある県立高校づくり第 1 期実施方策」として北部地域、西部地域にそれぞれ 1 校ずつの新校設置の再編整備計画が示された。

図表 15

	地域区分	構成市町村								
①	南部	川口市	蕨市	戸田市						
	さいたま	さいたま市								
②	県央	鴻巣市	上尾市	桶川市	北本市	伊奈町				
	南西部	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町		
③	川越比企	川越市	東松山市	坂戸市	鶴ヶ島市	毛呂山町	越生町	滑川町	嵐山町	小川町
	西部	川島町	吉見町	鳩山町	ときがわ町	東秩父村				
④	東部	所沢市	飯能市	狭山市	入間市	日高市				
	利根	春日部市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	吉川市	松伏町		
⑤	北部	行田市	加須市	羽生市	久喜市	蓮田市	幸手市	白岡市	宮代町	杉戸町
	秩父	熊谷市	本庄市	深谷市	美里町	神川町	上里町	寄居町		
		秩父市	横瀬町	皆野町	長瀨町	小鹿野町				

【再編整備を検討する観点】

- (ア) 生徒募集が困難な状況にあり、かつ、将来もその傾向が続くと見込まれることから、教育の活性化のため、適正な学校規模を維持する必要がある。
 (進路希望状況調査や入学志願倍率、地域の生徒減少率、募集学級数等を参考にする。)
- (イ) 地域・県民の期待や社会のニーズに対応した特色ある学校を設置する必要がある。
- (ウ) 近隣に同様の教育内容を持つ学校・学科が存在するため、活性化・特色化を図る必要がある。

- 商業に関する学科については、（図表 15）の(ア)及び(ウ)の観点を踏まえ、県教育委員会として、単独校及び併置校の県内の適正な配置について研究・検討していく必要がある。
- 具体的には、(イ)の観点により、今後のグローバル化、高度情報化の更なる進展に対応する人材を育成するため、商業高校のフラッグシップ校となる拠点校を整備し、時代のニーズに応えるエキスパート人材を育成するための高度で先進的な教育課程の研究開発を行い、商業教育をリードしていく必要がある。

【拠点校のイメージ】

時代のニーズに応える高度情報化社会をけん引するエキスパート人材育成の視点から、次の方策に取り組む。

- ① 実践的な資質・能力の向上を図るための地域の IT 企業でのインターンシップの実施
- ② 専門性を高めるための大学教員の講義及び大学生との合同ゼミの実施
- ③ 企業や大学との連携を図る上で必要な ICT 環境の集中的な整備
- ④ 「目指す学校像」の見直し及び「スクール・ポリシー」の策定

- また、再編整備の動きと並行し、県教育委員会として、全県的及び地域ごとのバランスを考慮した上で、商業高校において「進学に特化した高等学校」、「就職に特化した高等学校」、「高度資格取得に特化した高等学校」など、各学校の位置付け、ニーズ及び卒業後の方向性を明確化していくことが考えられる。
- さらに、県内の商業に関する学科の学科名について、時代のニーズを考慮した適切な名称への改編や整理を行うことなどにより、特色化を図る必要がある。その際、「目指す学校像」及び「スクール・ポリシー」との整合性を図るとともに、教育内容の検討については十分に行うことが重要である。

おわりに

- 各学校及び埼玉県商業教育研究会においては、これまで本県商業教育の発展に尽力され、ビジネス社会で活躍する有為な人材を多数輩出してきたことに、敬意を表するとともに感謝申し上げます。
- 少子高齢化による生産年齢人口の減少という社会的課題が続く中、世界的規模で瞬く間に感染が広がった新型コロナウイルス感染症への対応については、今後も中長期的な対策が必要であり、ポストコロナ時代における「新しい日常」の実現に向け、社会全体の変化は今後更に加速していくことが予想される。
- 新しい時代の社会で活躍する人材を育成するという観点から、商業教育もこれまでの在り方を変えていかなければならないことは言うまでもない。これからの時代に求められる資質・能力を見極め、魅力ある商業教育を実現する視点から、各学校の「目指す学校像」及び「スクール・ポリシー」を適切に定め、地域の産官学が一体となって生徒を育成していくことが求められている。
- また、今後の社会の中で必要となるスキルを見極めた上で、学習活動の見直しを図ることが、商業教育の役割・必要性の向上につながると考える。
- 商業に関する学科を設置している各学校が、教育課程や進路指導など、各学校の特色を生かし、新しい時代のニーズに応える職業人を育成することにより、本県商業教育を活性化されることに期待する。
- 県教育委員会においては、本建議を真摯に受け止められ、商業教育の更なる発展に向けての施策や充実する取組に反映していただきたい。本県における商業教育が未来を生きる生徒の資質・能力を力強く育成することを願うとともに、本建議が今後の地域社会をけん引する職業人材育成の一助になれば幸いである。

令和2年度埼玉県地方産業教育審議会(建議)

「本県における商業教育の在り方について」 ～新しい時代のニーズに応えるビジネス教育を目指して～

背景

社会

国

県

○ Society 5.0、第4次産業革命の到来 ○ 生産年齢人口の減少 ○ 新型コロナウイルスによる未曾有の経済危機

○ 「デジタルニューディール」の推進 ○ 新高等学校学習指導要領(令和4年度入学生から) ○ 「GIGAスクール構想」の実施

○ 人口減少・少子高齢化の進行 ○ 公立中学校卒業生数の減少 ○ 魅力ある県立高校づくりの観点からの県立高等学校再編整備の必要性

定義

「新しい時代のニーズに応え、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成し、実社会につながるビジネス教育」

本県の魅力ある商業教育

新しい時代のニーズに応える職業人の育成による本県商業教育の活性化

1 本県商業教育の現状と課題

(1) 商業教育の現状

ア 商業に関する学科を設置している高等学校の配置

イ 生徒募集

ウ 教育課程の編成

エ 進路指導

オ 研究団体の取組

(2) 商業教育の課題

ア 生徒募集

イ 教育課程の編成

ウ 進路指導

2 魅力ある商業教育を推進するための方策

(1) 実践的な教育課程の編成

ア 時代のニーズに応える教育課程の編成及び指導内容の充実

○ マーケティング分野、マネジメント分野の科目の必修修編成

○ 4分野をバランスよく学べる教育課程編成

○ 指導内容、学習教材等に全校統一の一定の枠組みを設定

○ 協調学習やPBLの導入による資質・能力の育成

イ 地域社会と連携した取組

○ 「コミュニティ・スクール」の導入による地域連携の一層の強化

ウ 企業等と連携した取組

○ インターンシップ、デュアルシステムの単位認定の導入

エ 高等教育機関と連携した取組

○ 単位認定等を含めた包括的な連携協定の締結

オ 学校間・学科間で連携した取組

○ 学びを共有・融合し連携・協働する取組の推進

(2) ICT環境整備等の充実を踏まえた取組

○ 情報リテラシーを育成する観点でのICT環境活用事例の検討

○ 各学校の特色化のためのICT環境の弾力的な整備

(3) 専門性の高い指導者の養成・採用

○ マーケティング分野、マネジメント分野に関する悉皆研修制度の構築

○ 企業のマーケティング部門や大学・大学院での長期研修の設定

○ 「プログラミンング」についても同様の研修を実施

○ IT企業のエキスパート等の外部人材の活用及び特別選考による採用

(4) 「目指す学校像」等の見直し、「スクール・ポリシー」の策定

○ 学校設立の経緯や社会・地域の状況を踏まえた「目指す学校像」の見直し及び学校内外への共有

○ 入学から卒業まで一貫性があり組織が一体となった教育活動を展開するための「スクール・ポリシー」の策定

(5) 魅力ある商業高校づくり(適正配置等)

○ 単独校及び併置校の適正な配置の研究・検討

○ 商業高校のフラッグシップ校となる拠点校の整備

○ 各学校の位置付け、ニーズ及び卒業後の方向性の明確化

○ 時代のニーズを考慮した適切な学科名への改編・整理

埼玉県地方産業教育審議会答申・建議一覧

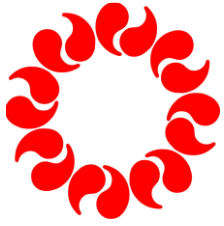
年 度	審 議 事 項	備 考
昭和 27 年度	昭和 27 年度埼玉県産業教育振興事業計画	答 申
昭和 28 年度	昭和 28 年度埼玉県産業教育振興事業計画	答 申
〃	高等学校産業教育実験実習費について	建 議
昭和 29 年度	昭和 29 年度埼玉県産業教育振興事業計画	答 申
昭和 30 年度	昭和 30 年度埼玉県産業教育振興事業計画	答 申
〃	昭和 30 年度埼玉県産業教育振興費について	答 申
昭和 32 年度	昭和 32 年度埼玉県産業教育振興事業計画	答 申
昭和 45 年度	高校における情報処理教育の推進について	建 議
昭和 51 年度	本県高等学校における職業教育の改善について	答 申
〃	本県高等学校における施設・設備の整備充実について	建 議
昭和 52 年度	本県高等学校における職業教育の当面する問題点の改善について	建 議
昭和 53 年度	普通科における勤労体験学習について	建 議
昭和 54 年度	本県における職業教育の当面する問題点の改善について	建 議
昭和 57 年度	本県高等学校における職業教育の改善について	答 申
昭和 60 年度	時代の進展に対応した本県高等学校における職業教育の改善について	建 議
昭和 63 年度	本県における先端技術教育の推進について	建 議
平成 2 年度	先端技術教育等担当教員の研修制度の充実と免許状を有しない非常勤講師制度の活用について	建 議
平成 4 年度	21 世紀を展望した本県高等学校における職業教育について	建 議
平成 6 年度	開かれた職業教育の展開について	建 議
平成 9 年度	専門高校の多様な教育システムの在り方について	建 議
平成 11 年度	地域や産業界とのパートナーシップの確立について	建 議
平成 14 年度	社会の変化に対応した産業教育の在り方について	建 議
平成 15 年度	本県における今後の専門高校の在り方について	建 議
平成 19 年度	企業や大学等との新たな連携を目指した専門高校の在り方について	建 議
平成 21 年度	本県専門高校における職業教育の改善について	建 議
平成 23 年度	本県専門高校に学ぶ生徒に求められる学力向上について	建 議
平成 25 年度	今後の産業教育における職業人の育成と専門高校の在り方について	建 議
平成 27 年度	本県におけるこれからの工業教育の在り方について	建 議
平成 30 年度	これからの専門高校に求められる魅力について ～地域産業を支える人材の育成を目指して～	建 議

埼玉県地方産業教育審議会委員名簿

	氏 名	現 職 名 等	任期
会 長	山 口 宏 樹	国立大学法人埼玉大学長	令和元年度
	坂 井 貴 文	国立大学法人埼玉大学長	令和2年度
副会長	日 吉 亨	埼玉県教育局県立学校部副部長	令和元年度
	青 木 孝 夫	埼玉県教育局県立学校部副部長	令和2年度
委 員	臼 倉 正 浩	彩の国埼玉・農業法人協会副会長 株式会社しゅん・あぐり代表取締役	令和元年度 令和2年度
委 員	木 村 直 美	埼玉県立松伏高等学校PTA顧問	令和元年度 令和2年度
委 員	小 林 伸 子	埼玉県高等学校長協会東部地区副会長 埼玉県立久喜北陽高等学校長	令和元年度
	佐 藤 成 美	埼玉県高等学校長協会南部地区理事 埼玉県立戸田翔陽高等学校長	令和2年度
委 員	高 橋 聡	学校法人産業能率大学大学院 総合マネジメント研究科長	令和元年度 令和2年度
委 員	千 田 幸 子	埼玉縣信用金庫業務サポート部副長	令和元年度 令和2年度
委 員	寺 沢 剛	埼玉県中学校長会幹事長 神川町立神川中学校長	令和元年度
	福 田 和 子	埼玉県中学校長会幹事 川越市立寺尾中学校長	令和2年度
委 員	遠 山 知 子	AGS株式会社企画管理本部 働き方改革推進室室長	令和元年度 令和2年度
委 員	廣 澤 健 一	(一社)埼玉県経営者協会専務理事	令和元年度 令和2年度
委 員	南 ま ゆ 子	株式会社アイエフラッシュ代表取締役	令和元年度 令和2年度
委 員	宮 原 浩	埼玉県専門高校長会会長 埼玉県立大宮工業高等学校長	令和元年度
	峰 稔 浩	埼玉県専門高校長会会長 埼玉県立深谷商業高等学校長	令和2年度
委 員	山 田 典 男	公益財団法人全国商業高等学校協会・全国 商業高等学校長協会事務局次長	令和元年度 令和2年度
委 員	大 和 傑	日本政策金融公庫北関東信越創業支援セン ター所長	令和元年度 令和2年度
委 員	山 崎 明 弘	総務部人財政策局長	令和元年度
	澁 澤 陽 平	総務部人財政策局長	令和元年度 令和2年度

埼玉県地方産業教育審議会事務局幹事名簿

	氏 名	職 名	担当年度
事務局長	石 川 薫	教育局県立学校部高校教育指導課長	令和元年度
	小 出 和 重	教育局県立学校部高校教育指導課長	令和2年度
幹 事	南 雲 世 匡	教育局教育総務部総務課総務幹	令和元年度
	小 寺 均	教育局教育総務部総務課総務幹	令和2年度
幹 事	金 澤 圭 竹	教育局教育総務部財務課副課長	令和元年度
	矢 部 政 実	教育局教育総務部財務課副課長	令和2年度
幹 事	佐 藤 隆 弘	教育局県立学校部魅力ある高校づくり課主査	令和元年度
	山 本 哲 也	教育局県立学校部魅力ある高校づくり課主任管理主事	令和2年度
幹 事	竹野谷 一 幸	教育局県立学校部県立学校人事課主幹兼主任管理主事	令和元年度
	市 川 京	教育局県立学校部県立学校人事課主幹兼主任管理主事	令和2年度
幹 事	浅 川 直 孝	教育局市町村支援部義務教育指導課指導主事	令和元年度 令和2年度
幹 事	守 屋 淑 美	総務部学事課主幹	令和元年度
	佐 藤 忠 好	総務部学事課主幹	令和2年度
幹 事	江 口 大 貴	教育局県立学校部高校教育指導課主幹	令和元年度
	持 田 雄 一	教育局県立学校部高校教育指導課副課長	令和2年度
幹 事	田 島 慎 吾	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和元年度 令和2年度
幹 事	高 橋 勉	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和元年度 令和2年度
幹 事	田 辺 浩 規	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和元年度 令和2年度
幹 事	山 内 基 弘	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和2年度
幹 事	原 口 真理子	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和元年度 令和2年度



彩の国
埼玉県



※ 建議書（PDF版）は、埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課のホームページからダウンロードできます。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2208/tisannsinn.html>